

令和7年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和7年9月補正

令和 7 年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第 2 号)

議第 5 6 号

(総則)

第 1 条 令和 7 年度中津川市水道事業会計の補正予算 (第 2 号) は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第 2 条 令和 7 年度中津川市水道事業会計予算第 4 条本文括弧書中 「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額444,036千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,316千円、過年度損益勘定留保資金346,720千円」 を 「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額458,703千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,648千円、過年度損益勘定留保資金356,055千円」 に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的収入	1,132,700 千円	47,333 千円	1,180,033 千円
第 1 項	企業債	744,400 千円	44,000 千円	788,400 千円
第 4 項	工事分担金 及び負担金	153,808 千円	3,333 千円	157,141 千円
支 出				
科	目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款	資本的支出	1,576,736 千円	62,000 千円	1,638,736 千円
第 1 項	建設改良費	1,354,580 千円	62,000 千円	1,416,580 千円

令和 7 年 8 月 2 9 日提出

中津川市長 小 栗 仁 志



令和7年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和7年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

資本的收入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的收入			1,132,700	47,333	1,180,033	
	1 企 業 債		744,400	44,000	788,400	
		2 災 害 復 旧 事 業 債	0	44,000	44,000	
	4 工事分担金及 び 負 担 金		153,808	3,333	157,141	
		3 国 庫 負 担 金	0	3,333	3,333	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,576,736	62,000	1,638,736	
	1 建設改良費		1,354,580	62,000	1,416,580	
		4 災 害 復 旧 事 業 費	0	62,000	62,000	

令和7年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	115,427
減価償却費	784,877
固定資産除却費（除却工事費を除く）	31,052
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,379
長期前受金戻入額	△ 271,527
受取利息及び受取配当金	△ 431
支払利息及び企業債取扱諸費	40,681
未収金の増減額（△は増加）	29,236
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
前払金の増減額（△は増加）	23,820
預り金の増減額（△は減少）	△ 59,728
小計	680,984
受取利息及び受取配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	640,734

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,740,180
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	302,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,437,614

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,900
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,046
一般会計からの出資による収入	132,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,046

資金増加額（又は減少額）	22,166
資金期首残高	1,018,953
資金期末残高	1,041,119

令和7年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		265,818	
ロ 建 物	364,173		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△172,934</u>	191,239	
ハ 構 築 物	25,870,669		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,149,835</u>	14,720,834	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,612,053		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,587,944</u>	2,024,109	
ホ 車 両 運 搬 具	20,327		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,158</u>	4,169	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,036		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△37,905</u>	11,131	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>553,393</u>	
有形固定資産合計			17,770,693

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>36,295</u>	
無形固定資産合計			36,305

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 17,907,307

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,041,119	
(2) 未 収 金	279,299		
貸 倒 引 当 金	△965	278,334	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,805</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,321,258</u>
資 産 合 計			<u>19,228,565</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計
(2) 引 当 金
イ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

4,042,432

20,531

4,062,963

42,897

42,897

4,105,860

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計
(2) 未 払 金
(3) 引 当 金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計
(4) 預 り 金
流動負債合計

230,340

2,869

233,209

689,036

4,712

802

5,514

250

928,009

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
イ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ロ 受贈財産評価額
収益化累計額
ハ 工事負担金
収益化累計額
長期前受金合計
(2) 建設仮勘定長期前受金
イ 工事負担金
建設仮勘定長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

2,296,757

△1,336,394

960,363

1,079,192

△467,668

611,524

7,763,560

△4,411,862

3,351,698

4,923,585

149,306

149,306

5,072,891

10,106,760

資 本 の 部

6 資 本 金

7,837,885

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金
イ 国庫(県)補助金
ロ 受贈財産評価額
ハ 工事負担金
資本剰余金合計
(2) 利 益 剰 余 金
イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計

8,592

3,573

118,024

130,189

1,153,731

1,153,731

剰余金合計

1,283,920

資 本 合 計

9,121,805

負債資本合計

19,228,565

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～17年
車両及び運搬具	4～ 7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	16～20年
-------	--------

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は991,836千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,941千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金を1,010千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金907千円を取り崩す予定である。

令和7年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書 (税込み)

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的収入			1,132,700	47,333	1,180,033	
1 企 業 債			744,400	44,000	788,400	
	2 災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	0	44,000	44,000	
4 工事分担金 及び負担金			153,808	3,333	157,141	
	3 国庫負担金	災害復旧費 国庫負担金	0	3,333	3,333	公共土木施設災害復旧 事業国庫負担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,576,736	62,000	1,638,736	
1 建設改良費			1,354,580	62,000	1,416,580	
	4 災 害 復 旧 事 業 費	工事請負費	0	62,000	62,000	配水管災害復旧工事